

# 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 特種東海製紙株式会社

コード番号 3708 URL <https://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 木村 隆志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中嶋 清

TEL 03-5219-1816

定時株主総会開催予定日 2026年6月26日

配当支払開始予定日

2026年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	95,413	0.6	4,296	9.4	5,728	△8.0	4,368	21.1
2025年3月期	94,800	9.6	3,928	71.0	6,227	0.6	3,607	△21.4

(注) 包括利益 2026年3月期 7,004百万円 (67.5%) 2025年3月期 4,182百万円 (△36.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	125.01	124.49	5.4	4.1	4.5
2025年3月期	102.51	102.13	4.6	4.6	4.1

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 844百万円 2025年3月期 1,544百万円

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	141,310	90,102	58.9	2,390.32
2025年3月期	139,436	85,834	56.3	2,253.87

(参考) 自己資本 2026年3月期 83,298百万円 2025年3月期 78,545百万円

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	9,894	△7,921	△5,486	7,085
2025年3月期	8,773	△9,366	△1,495	10,599

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	1,405	39.0	1.8
2026年3月期	—	65.00	—	32.00	—	1,879	42.9	2.3
2027年3月期(予想)	—	47.00	—	47.00	94.00	—	71.4	—

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の1株当たり期末配当金額については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

## 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	4.8	3,200	△25.5	5,800	1.2	4,600	5.3	131.65

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ― 社（社名）、除外 ― 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	39,000,000 株	2025年3月期	39,000,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,151,869 株	2025年3月期	4,150,911 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	34,942,407 株	2025年3月期	35,189,256 株

当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績	(％表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期	20,691	△5.9	859	△15.7	3,530	△28.2	3,121	△15.4
2025年3月期	21,994	3.4	1,020	362.8	4,919	72.5	3,690	68.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	89.35	88.98
2025年3月期	104.87	104.48

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期	87,823	65,215	74.1	1,866.76
2025年3月期	84,441	61,322	72.5	1,755.70

(参考) 自己資本 2026年3月期 65,052百万円 2025年3月期 61,184百万円

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等の注記) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの事業環境は、企業業績の改善や株高による市場への期待が高まり、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善が続く等、景気は緩やかな回復傾向が続きました。一方、ウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化等により、地政学リスクがさらに高まり、加えて資源価格の高騰による物価上昇の影響等もあり、先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは第6次中期経営計画（2023年度から2025年度の3ヶ年計画）の最終年度を迎え、増加する原材料コスト負担に対し価格改定に取り組むとともに、事業ポートフォリオの変革を目指して、今後成長が見込まれる環境関連事業のリサイクルビジネスの更なる拡大に注力してまいりました。2025年5月には連結子会社のトーエイ株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社としております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は95,413百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は4,296百万円（前年同期比9.4%増）、経常利益は5,728百万円（前年同期比8.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,368百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙につきましては、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社向けの売上が低調に推移したことで販売数量は前年同期を下回りましたが、電力販売を行っております赤松水力発電所につきましては、前年同期の設備トラブルによる停止の影響の反動により売上は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は44,467百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1,169百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

#### ②特殊素材事業

特殊印刷用紙につきましては、前年第3四半期に価格改定を実施し、販売単価が上昇すると共に、海外向けファインシーペーパーの拡販に努めましたが、国内向けの需要減少による影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。また、特殊機能紙につきましては、需要の増加が見込まれる製品の拡販に努めましたが、情報用紙の需要減少に加えて、海外向け一部製品の需要が第2四半期から第3四半期にかけて調整局面に入り、売上高は前年同期を下回りました。

利益面につきましては、売上高の減少に加えて原材料コストが上昇し、前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は20,288百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は1,494百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

#### ③生活商品事業

トイレットペーパーにつきましては、原材料他コスト上昇局面が続いておりますが、製品価格の改定と業務用製品の安定した需要により増収増益となりました。ペーパータオル、ラミネート等の加工品につきましては、販売数量は前年を下回ったものの価格改定が浸透したこともあり増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は18,993百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は798百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

#### ④環境関連事業

自然環境活用分野につきましては、十山株式会社のウイスキー販売が堅調に推移したこと、株式会社特種東海フレストの建設事業の完成高が前年同期を上回ったこと等により増収増益となりました。また、資源再活用分野につきましては、前期に子会社化し前第2四半期より損益を連結した株式会社貴藤が売上高に寄与したこと等により増収増益となりました。なお、株式会社貴藤は決算期変更に伴い当連結会計年度は14ヶ月の変則決算となっております。

この結果、当セグメントの売上高は18,089百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は755百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、141,310百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,873百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

負債は、51,208百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,394百万円の減少となりました。主な要因は、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、90,102百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,267百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は58.9%となり、前連結会計年度末に比べて2.6ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は7,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,513百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,894百万円となり、前連結会計年度に比べ1,121百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,226百万円、減価償却費6,607百万円、法人税等の支払額2,096百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,921百万円となり、前連結会計年度に比べ1,444百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8,237百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5,486百万円となり、前連結会計年度に比べ3,990百万円の増加となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入3,900百万円、長期借入金の返済による支出5,943百万円、配当金の支払額1,452百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率（％）	57.5	58.5	57.8	56.3	58.9
時価ベースの自己資本比率（％）	31.0	28.4	35.6	29.2	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	2.6	9.5	2.4	3.4	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	68.6	18.4	75.2	42.5	34.1

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、地政学リスクの一段の緊迫化にともなうエネルギー等の供給不安・価格上昇への懸念等から、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループの次期業績につきましては、特殊素材事業における生産設備の一時休止や、資源再活用事業における新たな商権拡大に向けた費用の先行支出が見込まれます。

これら状況を踏まえ現段階で想定される2027年3月期の通期連結業績につきましては、売上高100,000百万円、営業利益3,200百万円、経常利益5,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,600百万円と見込んでおります。

中東情勢の緊迫化にともなう業績への影響につきましては、原油価格の上昇による原材料の価格上昇、原材料やエネルギー供給の不安定化、物流コストの増加等が懸念されます。今後の動向を注視しつつコスト削減や価格転嫁に取り組んでまいります。

なお、上記の見通しにつきましては、発表日現在において想定できる情報に基づき作成したものであり、外部環境は極めて流動的であるため、今後の様々な要因によって予想数値が大きく変わる可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせをいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題に位置づけ、将来の事業環境を見据えた財務基盤の強化、自己株式取得による利益還元等を総合的に勘案したうえで、配当性向30%を目処とした安定的な配当に努めることを基本方針としております。

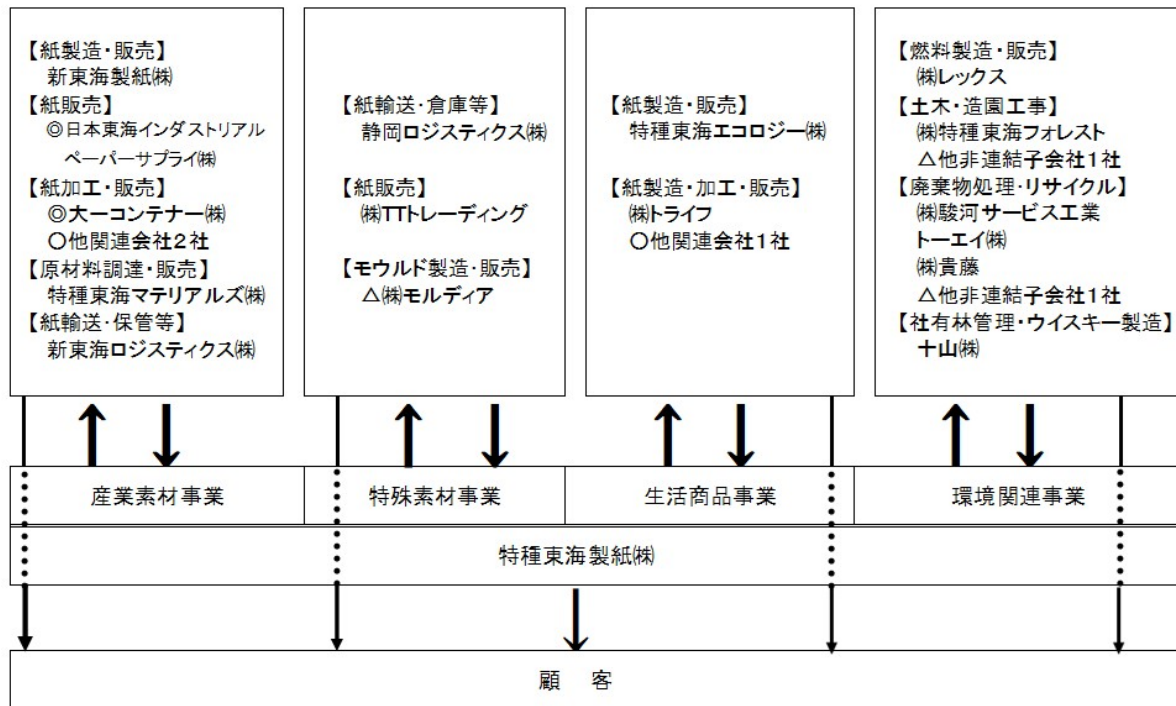
当期につきましては、上記の方針を踏まえ、足元の業績動向および財務状況等を総合的に勘案した結果、期末配当を前回予想から1株当たり10円増配した32円に修正することといたしました。これに既に実施済みの中間配当21.67円（株式分割の影響考慮後）と合わせまして、年間配当額は1株当たり53.67円となり、前期実績より1株当たり13.67円の増配、配当性向は前年実績を上回る42.9%となります。

また、次期につきましては、本年度よりスタートしております第7次中期経営計画において、中長期的なリターンを見据えて再資源化ビジネスを中心に成長投資を積極的に行うとともに、資本効率の改善と株主の皆様への安定的な配当を維持しながら将来的な成長を通じた利益還元を行うため、「配当性向50% または DOE4.0%のうちいずれか還元額が高い方」を基本方針とし、機動的な自己株式取得と併せて株主還元の強化を図ってまいります。

上記方針および現時点での通期連結業績予想に従い、2027年3月期の配当金につきましては、1株当たり中間配当47円、期末配当47円とし、年間の配当金は1株当たり94円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び子会社、関連会社）は、当社（特種東海製紙㈱）、子会社15社及び関連会社5社で構成され、紙パルプの製造・販売に関する事業を主に行っており、さらに紙加工や土木・造園工事、産業廃棄物処理などの事業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次の通りであります。



### 〔産業素材事業〕

当社が紙の販売及び充電をするほか、新東海製紙㈱が紙パルプの製造・販売を、特種東海マテリアルズ㈱が紙原料の供給を、新東海ロジスティクス㈱が紙製品の輸送・保管等を、関連会社4社が紙の加工・販売を行っております。

### 〔特殊素材事業〕

当社が紙の製造・販売をするほか、㈱TTトレーディングが紙の販売を、静岡ロジスティクス㈱が紙製品を保管する倉庫業及び紙製品の輸送を、㈱モルディアがモウルの製造・販売を行っております。

### 〔生活商品事業〕

㈱トライフ・関連会社1社が紙の製造・加工・販売を、特種東海エコロジー㈱が紙の製造・販売を行っております。

### 〔環境関連事業〕

㈱レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売を、㈱特種東海フォレスト・子会社1社が土木・造園工事を、㈱駿河サービス工業・トーエイ㈱・㈱貴藤・子会社1社が廃棄物の収集運搬・処分・リサイクルを、十山㈱が社有林管理・ウイスキー製造を行っております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,381	7,806
受取手形	106	19
売掛金	25,453	24,500
電子記録債権	1,118	644
契約資産	35	60
商品及び製品	5,527	6,696
仕掛品	1,888	2,148
原材料及び貯蔵品	7,461	7,678
その他	1,448	1,451
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	54,397	50,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	53,122	54,434
減価償却累計額	△36,742	△37,324
建物及び構築物（純額）	16,380	17,109
機械装置及び運搬具	175,406	177,261
減価償却累計額	△148,112	△149,524
機械装置及び運搬具（純額）	27,293	27,737
土地	12,928	13,111
建設仮勘定	6,252	6,674
その他	7,432	7,582
減価償却累計額	△5,841	△5,887
その他（純額）	1,591	1,694
有形固定資産合計	64,445	66,327
無形固定資産		
のれん	3,398	2,923
その他	355	435
無形固定資産合計	3,754	3,359
投資その他の資産		
投資有価証券	14,006	17,474
退職給付に係る資産	585	1,008
繰延税金資産	670	768
その他	1,703	1,531
貸倒引当金	△126	△143
投資その他の資産合計	16,839	20,639
固定資産合計	85,039	90,326
資産合計	139,436	141,310



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,388	8,581
短期借入金	8,976	8,450
1年内返済予定の長期借入金	5,539	5,819
1年内償還予定の社債	110	110
未払法人税等	1,346	968
賞与引当金	559	611
事業構造改善引当金	385	—
その他	8,477	8,859
流動負債合計	34,783	33,400
固定負債		
社債	195	80
長期借入金	14,351	12,028
繰延税金負債	454	1,716
役員退職慰労引当金	99	102
環境対策引当金	47	47
関係会社事業損失引当金	28	31
退職給付に係る負債	995	1,054
資産除去債務	606	607
その他	2,040	2,140
固定負債合計	18,819	17,808
負債合計	53,602	51,208
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	4,487	3,977
利益剰余金	64,213	67,129
自己株式	△4,723	△4,834
株主資本合計	75,462	77,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,343	4,566
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整累計額	739	973
その他の包括利益累計額合計	3,082	5,539
新株予約権	138	162
非支配株主持分	7,150	6,641
純資産合計	85,834	90,102
負債純資産合計	139,436	141,310

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	94,800	95,413
売上原価	82,097	81,744
売上総利益	12,702	13,669
販売費及び一般管理費	8,774	9,372
営業利益	3,928	4,296
営業外収益		
受取利息	8	16
受取配当金	269	379
受取賃貸料	123	125
受取保険金	164	57
持分法による投資利益	1,544	844
その他	481	426
営業外収益合計	2,590	1,851
営業外費用		
支払利息	203	293
賃貸費用	17	16
その他	70	108
営業外費用合計	291	418
経常利益	6,227	5,728
特別利益		
固定資産売却益	121	47
投資有価証券売却益	800	—
事業構造改善引当金戻入額	—	141
受取保険金	128	450
その他	—	85
特別利益合計	1,050	723
特別損失		
固定資産売却損	4	1
固定資産除却損	181	139
減損損失	717	65
関係会社株式評価損	33	—
事業構造改善費用	620	—
災害による損失	57	—
貸倒引当金繰入額	85	17
関係会社事業損失引当金繰入額	28	3
その他	69	—
特別損失合計	1,797	226
税金等調整前当期純利益	5,481	6,226
法人税、住民税及び事業税	1,724	1,586
法人税等調整額	△171	90
法人税等合計	1,553	1,677
当期純利益	3,927	4,548
非支配株主に帰属する当期純利益	320	180
親会社株主に帰属する当期純利益	3,607	4,368

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,927	4,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△165	2,221
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	425	233
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	1
その他の包括利益合計	254	2,456
包括利益	4,182	7,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,862	6,824
非支配株主に係る包括利益	320	180

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,485	5,503	62,140	△5,089	74,038
当期変動額					
剰余金の配当			△1,533		△1,533
親会社株主に帰属する当期純利益			3,607		3,607
自己株式の取得				△672	△672
自己株式の処分		△1		24	22
自己株式の消却		△1,014		1,014	—
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
株式給付信託による自己株式の取得					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,015	2,073	366	1,423
当期末残高	11,485	4,487	64,213	△4,723	75,462

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,514	△0	313	2,827	144	6,916	83,927
当期変動額							
剰余金の配当							△1,533
親会社株主に帰属する当期純利益							3,607
自己株式の取得							△672
自己株式の処分							22
自己株式の消却							—
株式給付信託に対する自己株式の処分							—
株式給付信託による自己株式の取得							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170	0	425	255	△6	234	482
当期変動額合計	△170	0	425	255	△6	234	1,906
当期末残高	2,343	0	739	3,082	138	7,150	85,834

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,485	4,487	64,213	△4,723	75,462
当期変動額					
剰余金の配当			△1,452		△1,452
親会社株主に帰属する当期純利益			4,368		4,368
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株式給付信託に対する自己株式の処分		109		327	436
株式給付信託による自己株式の取得				△436	△436
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△618			△618
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△509	2,916	△110	2,296
当期末残高	11,485	3,977	67,129	△4,834	77,758

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,343	0	739	3,082	138	7,150	85,834
当期変動額							
剰余金の配当							△1,452
親会社株主に帰属する当期純利益							4,368
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
株式給付信託に対する自己株式の処分							436
株式給付信託による自己株式の取得							△436
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△618
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,222	△0	233	2,456	24	△509	1,971
当期変動額合計	2,222	△0	233	2,456	24	△509	4,267
当期末残高	4,566	△0	973	5,539	162	6,641	90,102

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,481	6,226
減価償却費	6,243	6,607
減損損失	717	65
のれん償却額	423	475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	83	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	3
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	385	△385
受取利息及び受取配当金	△277	△396
支払利息	203	293
持分法による投資損益 (△は益)	△1,544	△844
有形固定資産除却損	181	139
有形固定資産売却損益 (△は益)	△117	△46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△800	—
事業構造改善引当金戻入額	—	△141
受取保険金	△292	△507
事業構造改善費用	620	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△39	1,488
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,896	△1,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	△637	△807
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△858	270
その他	△405	△180
小計	7,566	10,602
利息及び配当金の受取額	1,880	1,163
利息の支払額	△206	△290
保険金の受取額	292	507
法人税等の支払額	△1,199	△2,096
法人税等の還付額	439	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,773	9,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△768	△720
定期預金の払戻による収入	788	781
有形固定資産の取得による支出	△9,905	△8,237
有形固定資産の売却による収入	130	173
無形固定資産の取得による支出	△190	△185
国庫補助金等の受入による収入	1,230	295
投資有価証券の取得による支出	△20	△0
投資有価証券の売却による収入	959	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,525	—
関係会社株式の取得による支出	—	△203
その他	△65	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,366	△7,921
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△674	△526
長期借入れによる収入	6,900	3,900
長期借入金の返済による支出	△5,265	△5,943
社債の償還による支出	△95	△115
自己株式の取得による支出	△672	△1
配当金の支払額	△1,532	△1,452
非支配株主への配当金の支払額	△84	△96
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,211
その他	△72	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,495	△5,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,088	△3,513
現金及び現金同等物の期首残高	12,687	10,599
現金及び現金同等物の期末残高	10,599	7,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う単位となっているものであります。

当社グループは、主に紙の生産・加工・販売に関する事業を行っており、取り扱う紙製品の種類ごとに包括的な事業戦略を立案出来るように、事業本部制を採用し、委譲された権限の下、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、当該事業本部を基礎とした製品の種類別の事業セグメントから構成されており、「産業素材事業」、「特殊素材事業」、「生活商品事業」を報告セグメントとしております。また製紙以外の事業領域については「環境関連事業」を報告セグメントとしております。

「産業素材事業」は、主に段ボール・包装用紙などの原紙生産・加工・販売等及び売電事業を行っており、「特殊素材事業」は、特殊印刷用紙・特殊機能紙などの生産・加工・販売等を行っており、「生活商品事業」は、ペーパータオル・トイレットペーパーなどの生産・加工・販売等を行っております。「環境関連事業」は、当社保有の南アルプス社有林の有効活用を目的とした自然環境活用事業、当社サプライチェーンを起点としたリサイクルビジネスの拡大を目的とした資源再活用事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

また、セグメント間の内部振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2、3
売上高							
外部顧客への 売上高	42,080	20,796	18,467	13,455	94,800	—	94,800
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,712	670	179	3,328	6,891	△6,891	—
計	44,793	21,467	18,646	16,783	101,692	△6,891	94,800
セグメント利益	1,089	1,638	532	529	3,790	137	3,928
セグメント資産	61,268	45,337	16,137	23,301	146,045	△6,608	139,436
その他の項目							
減価償却費	3,246	1,122	1,047	826	6,243	—	6,243
のれんの償却額	—	—	—	423	423	—	423
減損損失	—	717	—	—	717	—	717
持分法適用会社 への投資額	6,582	—	—	—	6,582	—	6,582
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	5,957	1,602	1,055	1,578	10,193	64	10,258

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2、3
売上高							
外部顧客への 売上高	41,867	19,762	18,781	15,002	95,413	—	95,413
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,600	526	211	3,087	6,426	△6,426	—
計	44,467	20,288	18,993	18,089	101,839	△6,426	95,413
セグメント利益	1,169	1,494	798	755	4,218	78	4,296
セグメント資産	62,279	45,704	15,160	24,013	147,157	△5,847	141,310
その他の項目							
減価償却費	3,459	1,101	1,074	970	6,607	—	6,607
のれんの償却額	—	—	—	475	475	—	475
減損損失	—	65	—	—	65	—	65
持分法適用会社 への投資額	6,658	—	—	—	6,658	—	6,658
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加	4,443	1,481	602	2,126	8,654	299	8,954

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりです。

①セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△11	△37
セグメント間取引消去等	149	116
合計	137	78

※特種東海製紙㈱での新規事業部門の費用であります。

②セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	93,096	97,013
セグメント間債権債務消去等	△99,704	△102,861
合計	△6,608	△5,847

※特種東海製紙㈱での本社管轄部門の資産（社内管理会計勘定を含む）であります。

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	64	299
合計	64	299

※特種東海製紙㈱での本社管轄部門の設備投資額であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当社の一般管理費の中で、各事業セグメントに対して共通にかかる費用については、社内配賦基準によって各事業セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社	36,058	産業素材事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する主なセグメント名
日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社	35,808	産業素材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	産業素材事業	特殊素材事業	生活商品事業	環境関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	423	—	423
当期末残高	—	—	—	3,398	—	3,398

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(のれん)

(単位：百万円)

	産業素材事業	特殊素材事業	生活商品事業	環境関連事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	475	—	475
当期末残高	—	—	—	2,923	—	2,923

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,253.87円	2,390.32円
1株当たり当期純利益	102.51円	125.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	102.13円	124.49円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,607	4,368
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,607	4,368
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,189	34,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	130	144
(うち新株予約権(千株))	(130)	(144)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

2. 株式給付型E S O Pの信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度288千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度288千株)。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2026年4月1日を効力発生日とし、当社の完全子会社である株式会社T Tトレーディングを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

企業の名称 特種東海製紙株式会社

事業の内容 紙パルプ製造販売

(吸収合併消滅会社)

企業の名称 株式会社T Tトレーディング

事業の内容 紙、紙加工品販売

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

特種東海製紙株式会社を吸収合併存続会社とし、株式会社T Tトレーディングを吸収合併消滅会社とする吸収合併

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併、消滅会社においては同法第784条第1項に基づく略式合併に該当するため、いずれも株主総会の決議による承認を受けることなく行いました。

(4) 結合後企業の名称

特種東海製紙株式会社

(5) 企業結合の目的

当社グループは、中長期にわたり持続可能な企業価値向上を図るため、製紙事業と環境関連事業の両輪での成長を実現するべく事業ポートフォリオの変革を進めております。

その取り組みの一つとして、経営資源の集約・効率的な組織運営を図ると共に、特殊機能紙分野の更なる成長・拡大を目的として、主に特殊機能紙及び紙加工品の販売を行なっております株式会社T Tトレーディングを吸収合併することといたしました。

なお、株式会社T Tトレーディングの特殊機能紙専門商社としての機能は、当社特殊素材事業本部が引き継いで参ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

（譲渡制限付株式報酬制度の導入）

当社は、2026年5月14日開催の当社取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2026年6月26日開催予定の当社第19回定時株主総会に付議することといたしました。詳細については、本日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。